

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月24日

【事業年度】 第55期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 速 夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年12月24日に提出いたしました第55期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

退職給付関係

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務3名
(その他の関係会社)						
株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	211,300	開発事業等		29.97	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務3名
(その他の関係会社)						
株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	211,300	開発事業等		29.97	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ヤマウラ企画開発株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,098,775千円
	経常利益	237,047千円
	当期純利益	146,818千円
	純資産額	720,616千円
	総資産額	3,575,652千円

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度 平成25年9月30日	
退職給付債務	564,771
年金資産	490,716
未積立退職給付債務	74,055
未認識過去勤務債務	18,829
未認識数理計算上の差異	26,663
AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	330,000
未公開株ファンド運用等 に係わる損失に関する将 来の追加拠出に伴う損失	396,000
退職給付引当金	792,218

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度 平成25年9月30日	
退職給付債務	564,771
年金資産	490,716
未積立退職給付債務	74,055
未認識過去勤務債務	26,663
未認識数理計算上の差異	18,829
AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	330,000
未公開株ファンド運用等 に係わる損失に関する将 来の追加拠出に伴う損失	396,000
退職給付引当金	792,218

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(訂正前)

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接 29.97%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,493		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接 29.97%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,557		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(訂正後)

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接 29.97%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,493		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。

ただし、㈱信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接 29.97%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,557		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。

ただし、㈱信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。